

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年3月23日

**【事業年度】** 第52期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

**【会社名】** ニスカ株式会社

**【英訳名】** NISCA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 中 守

**【本店の所在の場所】** 山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地 1

**【電話番号】** 0556 (22) 6600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 小 宮 山 章

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地 1

**【電話番号】** 0556 (22) 6600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 小 宮 山 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,347,968	38,550,061	44,929,124	45,021,951	44,742,948
経常利益 (千円)	1,967,046	2,761,850	4,146,494	3,765,241	2,138,913
当期純利益 (千円)	717,747	1,887,943	2,758,423	2,369,844	1,224,947
純資産額 (千円)	11,153,063	12,989,635	15,592,510	18,218,106	19,401,015
総資産額 (千円)	26,606,483	26,220,447	29,502,834	30,596,063	29,984,711
1株当たり純資産額 (円)	1,086.55	1,261.90	1,514.94	1,772.32	1,891.31
1株当たり 当期純利益 (円)	69.92	180.07	263.78	227.35	119.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	69.91				
自己資本比率 (%)	41.9	49.5	52.9	59.5	64.7
自己資本利益率 (%)	6.55	15.64	19.30	14.02	6.51
株価収益率 (倍)	8.58	7.44	7.96	10.09	11.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,131	98,442	2,897,407	923,485	2,402,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,920	229,907	108,037	515,657	545,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,289	1,392,927	1,065,594	1,049,056	256,450
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,429,834	2,892,684	4,818,562	4,256,705	5,987,156
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,614 (371)	1,566 (687)	1,558 (409)	1,334 (170)	1,330 (139)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	32,966,319	34,675,205	41,328,161	41,797,498	41,433,292
経常利益 (千円)	1,543,419	2,716,807	3,670,512	3,515,585	1,719,462
当期純利益 (千円)	630,421	1,893,951	2,453,195	2,233,882	1,157,636
資本金 (千円)	2,102,430	2,102,430	2,102,430	2,102,430	2,102,430
発行済株式総数 (株)	10,267,000	10,267,000	10,267,000	10,267,000	10,267,000
純資産額 (千円)	8,984,512	10,907,221	13,264,820	15,507,488	16,236,540
総資産額 (千円)	23,258,345	23,532,922	26,397,549	26,988,973	26,065,809
1株当たり純資産額 (円)	875.28	1,059.82	1,289.07	1,508.71	1,582.82
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	13.00 (5.00)	20.00 (9.00)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期 純利益 (円)	61.41	181.50	235.07	214.74	112.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	61.40				
自己資本比率 (%)	38.6	46.3	50.3	57.5	62.3
自己資本利益率 (%)	7.24	19.04	20.30	15.53	7.30
株価収益率 (倍)	9.77	7.38	8.93	10.69	11.67
配当性向 (%)	16.28	7.16	8.51	13.97	17.72
従業員数 (人)	830	762	740	727	728

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第49期から第51期の連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益並びに第49期から第51期の提出会社の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第51期の提出会社の 1株当たりの配当額30円は、創立45周年の記念配当を10円(中間配当 5円 期末配当 5円)を含んでおります。
- 4 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和35年 1月 露出計の専門メーカーの日本光電株式会社がカメラ用電気露出計の生産を目的として昭和35年 1月 8日に日本精密工業株式会社を設立。
- 昭和35年 5月 山梨県甲府市に甲府工場を新設。
- 昭和36年 1月 日本電産サンキョー株式会社(旧商号株式会社三協精機製作所)が資本参加。
- 昭和40年12月 自動車用エンジンタコメータの生産を開始。
- 昭和47年 4月 工業計測器の生産を開始。
- 昭和48年 4月 ビデオカメラ用オートアイリスの生産を開始。
- 昭和48年 5月 山梨県南巨摩郡鰍沢町に鰍沢工場を新設し、紙幣自動放出機を生産を開始。
- 昭和51年10月 カメラ用自動焦点機構の生産を開始。
- 昭和52年12月 ワープロ用自動給紙装置の生産を開始。
- 昭和53年 4月 本社を山梨県甲府市山宮町3167番地に移転。
- 昭和53年11月 複写機用自動原稿送り装置の生産を開始。
- 昭和57年 4月 イメージスキャナの生産を開始。
- 昭和60年 3月 山梨県中巨摩郡敷島町に敷島工場を新設。
- 昭和62年 4月 株式会社岳南電機は株式会社電子計器製作所・株式会社中央精密を合併し、株式会社ニスカ精工(現連結子会社)に商号を変更。  
リサイクル方式の現金自動預金支払機を生産を開始。
- 昭和62年 6月 タイ国パトタニ県に海外生産拠点としてTHAI NISCA CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
- 昭和62年 8月 プロッタの生産を開始。
- 昭和63年12月 フルカラー複写機を生産を開始。
- 平成元年10月 株式会社ニスカ興産(現連結子会社)を設立。
- 平成 2年 2月 商号をニスカ株式会社に変更。本社を山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地 1へ移転。
- 平成 2年 6月 本社増穂工場を新設。
- 平成 2年10月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成 3年 5月 本社増穂工場内に部品工場を新設。
- 平成 3年 6月 ハンディタイプフルカラーレススキャナの生産を開始。
- 平成 6年 2月 カード発行システムの販売開始。
- 平成 7年 1月 品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成 7年 3月 鰍沢工場を増穂工場に移転・統合。
- 平成 8年10月 タイ国アユタヤ県にTHAI NISCA CO., LTD.(現連結子会社)を移転。
- 平成 9年12月 キヤノンファインテック株式会社(旧商号キヤノンアプテックス株式会社)が資本参加。
- 平成11年 9月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 平成12年 1月 中華人民共和国香港に海外営業拠点として香港支店を設立。
- 平成12年 7月 中華人民共和国にてスキャナ等の委託生産を開始。
- 平成14年 1月 中華人民共和国香港にNISCA(HK)LIMITED(現連結子会社)を設立。
- 平成15年 1月 敷島工場の生産機能を本社増穂工場に集約。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社4社及び親会社2社で構成され、OA機器、光学計測機器の製造及び販売を主な事業内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) OA機器事業

ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ等の開発、設計、製造及び販売を行っております。

<当事業に属する会社>

当社、株式会社ニスカ精工、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED

#### (2) 光学計測機器事業

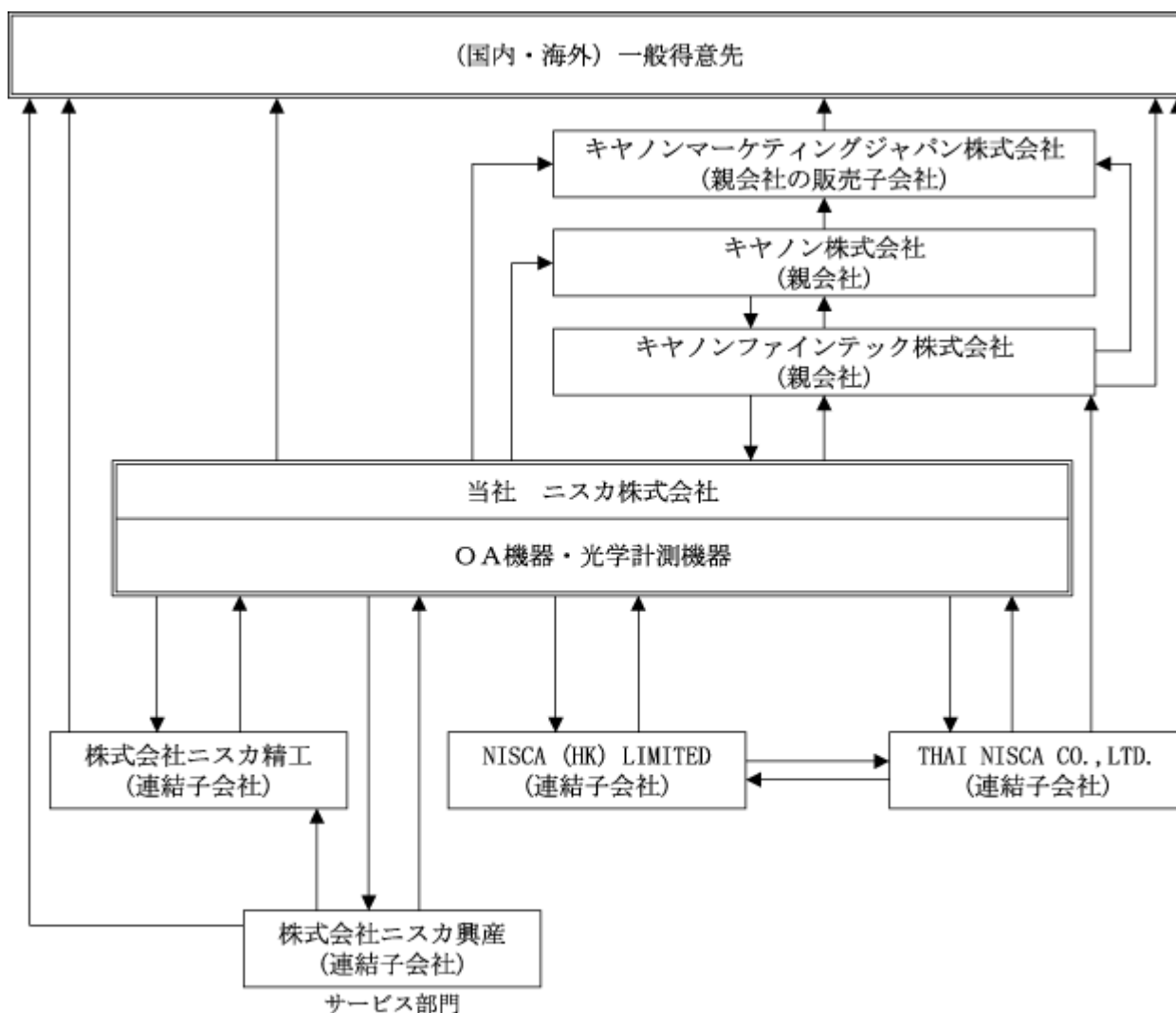
ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモータ、パンチルトカメラ等の開発、設計、製造及び販売を行っております。

<当事業に属する会社>

当社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED

親会社のキヤノン株式会社は事務機、カメラ、光学機器等の製造及び販売を行っており、キヤノンファインテック株式会社は事務機周辺機器、事務機機構ユニット及びその他の製造及び販売を行っております。両社はともに当社の得意先であります。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) —→は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株)(注) 5	東京都大田区	174,603百万円	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	[ 51.1% ] (51.1%)	製品の販売
キヤノンファインテック(株) (注) 5	茨城県常総市	3,451百万円	事務機周辺機器、事務機機構ユニット及びその他の製造販売	[ 51.1% ]	製品の販売及び部品の購入 役員の兼任 3名
(連結子会社) (株)ニスカ精工	山梨県南アルプス市	32百万円	OA機器事業 光学計測機器事業	100.0%	当社部品の組立 役員の兼任 1名
(株)ニスカ興産	山梨県甲斐市	20百万円	光学計測機器事業(注) 6	100.0%	当社福利厚生 役員の兼任 1名
THAI NISCA CO.,LTD.(注) 3	AYUTTHAYA THAILAND	182百万 タイバーツ	OA機器事業 光学計測機器事業	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 2名
NISCA(HK)LIMITED(注) 3	SHATIN HONG KONG	7百万香港ドル	OA機器事業 光学計測機器事業	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 3名 資金貸付

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であり、[ ]内は被所有割合であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
- 5 有価証券報告書の提出会社であります。
- 6 (株)ニスカ興産は、福利厚生事業をおこなっておりますが、事業の種類別セグメント上は光学計測機器事業へ含めております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
OA機器	770 [ 24 ]
光学計測機器	508 [ 114 ]
全社(共通)	52 [ 1 ]
合計	1,330 [ 139 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
728	39.3	16.7	5,407,585

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 平均臨時雇用者数の記載は、従業員数の総数の100分の10未満であるため省略しております。

### (3) 労働組合の状況

連結会社のうち、提出会社とTHAI NISCA CO.,LTD.に労働組合があります。名称、組合員数、上部団体の加盟状況は下記の通りであります。なお、労使関係は安定しております。

社名	組合名称	員数 (平成18年12月31日現在)	上部団体
ニスカ株式会社	ニスカ労働組合	635人	
THAI NISCA CO.,LTD.	THAI NISCA LABOR UNION		NAVANAKORN LABOR UNION

(注) THAI NISCA CO.,LTD.の労働組合(THAI NISCA LABOR UNION)は活動を休止しているため、員数の記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原材料価格の上昇が続きましたが、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、個人消費も緩やかに伸びるなど景気は回復基調で推移しました。

当社グループ関連市場におきましては、複合機ではカラー機の需要がさらに拡大し、ビデオカメラでは非テープ方式で記録できる製品が伸長し、デジタルカメラは高画素機への買い替え需要が市場をけん引しましたが、各市場ともに競争の激化から販売価格の下落が続きました。

このような環境の中で、光学計測機器事業では売上を伸ばしましたが、O A 機器事業でペーパーハンドリング事業の売上が減少した結果、売上高は447億4千3百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

一方、利益面につきましては、原価低減活動を進めてまいりましたが、販売価格の低下、原材料価格の上昇、機種構成の変動に加え、光学計測機器事業の営業損失により、営業利益は18億7千万円（前連結会計年度比43.8%減）、経常利益は21億3千9百万円（前連結会計年度比43.2%減）、当期純利益は、12億2千5百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### O A 機器事業

ペーパーハンドリング事業では、自動原稿送り装置は前期並みの販売数量を確保しましたが、販売価格の低下により売上は減少しました。フィニッシャでは、コピーされた用紙を糊付けして書籍のように綴じることができるパーフェクトバインダー機器（くるみ製本機）の販売を開始し高い評価を得るとともに、複合機の胴内にセットできる小型フィニッシャが好調でした。しかしながら、全体としては顧客の内製化の影響から売上が減少しました。

スキャナ事業では、プリンタベースのMFP需要が引き続き拡大する中、原稿の両面を読み取れる高速タイプの自動原稿送り装置を複合したMFP用A3スキャナが、海外での売上増加によりロングセラーとなるとともに、新規顧客にネットワーク対応スキャナの供給を開始しました。

プリンタ事業では、高い信頼性から海外の行政機関に製品が採用されるとともに、普及タイプのIDカードプリンタ「PR5350FS」の投入により製品ラインナップを強化した効果が表われ、IDカードプリンタ全体が順調な販売を維持する一方、シリアルプリンタも売上増加に寄与しました。

これらの結果、O A 機器事業全体の売上高は392億6千万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は29億1千4百万円（前連結会計年度比25.4%減）となりました。

#### 光学計測機器事業

オプト事業では、プロジェクト用オートアイリスの売上は減少しましたが、小型デジタルカメラ用シャッターや作動性に優れたビデオカメラ用オートアイリスが主要メーカーに採用され売上を伸ばしました。しかしながら、利益面では、激しい価格競争や一部製品の歩留まりの低下が長引いたことに加え、その他事業の売上減少により営業損失となりました。

これらの結果、光学計測機器事業全体の売上高は64億6千6百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業損失は4億5千3百万円（前連結会計年度は営業損失8千8百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引消去前の数値を記載しております。



す。このため、光学計測機器事業全体の売上高が前年同期比で減少しておりますが、内部取引消去後の売上高は前年同期よりも増加しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は254億5千8百万円（前連結会計年度比8.2%減）となり、営業損失は2億2千9百万円（前連結会計年度は営業利益13億3千3百万円）となりました。

アジア

売上高は234億6千4百万円（前連結会計年度比15.3%増）となり、営業利益は27億5百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引消去前の数値を記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益が主要な要因となり、24億3百万円の収入(前連結会計年度9億2千3百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に実施した空調設備の更新の支払等により、5億4千5百万円の支出(前連結会計年度5億1千6百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、2億5千6百万円の支出(前連結会計年度10億4千9百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は59億8千7百万円となり、前連結会計年度末に対し17億3千万円増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	39,218,200	97.3
光学計測機器	5,258,906	108.1
合計	44,477,106	98.5

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	38,506,578	96.4	2,538,888	77.1
光学計測機器	5,576,446	110.0	382,796	132.3
合計	44,083,024	98.0	2,921,684	81.6

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	39,260,007	98.1
光学計測機器	5,482,941	109.8
合計	44,742,948	99.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	5,351,054	11.9	6,939,478	15.5
キヤノンファインテック(株)	4,484,329	10.0	6,224,757	13.9

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ペーパーハンドリング事業において一部顧客の内製化による減収懸念はありますが、オリジナル技術を駆使した提案営業を強化すると共に、平成18年度からキヤノンファインテック株式会社との間で進めております事業領域の明確化に伴う新機種開発を一層推進するなど、開発リソースを有効に活用し、より付加価値の高い商品を提供できる基盤を構築してまいります。また、オプト事業では平成18年度に発生した品質問題がようやく收拾段階を迎えましたが、価格競争の激化など依然楽観を許さない状況にあるため、事業の再構築を早急に図り、着実に収益体質の強化を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### キヤノングループとの取引について

当社はキヤノン株式会社及びキヤノンファインテック株式会社の子会社（キヤノンファインテック株式会社が議決権の51.1%を直接所有）であります。当社の属するキヤノングループの中で、当社は事務機セグメントに位置付けられております。当社はこれまで行ってきた製品及び部品の需給関係を維持させていく方針であります。今後のキヤノングループの事業方針が変更され、取扱い品目に変更が生ずる場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、キヤノン株式会社及びキヤノングループにおいて競合が発生する可能性があります。

#### 経済環境について

当社グループの製品の大部分は、当社の顧客企業を通して全世界で販売されております。従いまして、世界各国の経済変動の影響を受ける可能性があります。特に、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場において、景気後退や対象製品の需給の大きな変化などがある場合、当社グループの製品の需要が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争について

当社グループの属している複写機・プリンタ業界及びビデオカメラ業界等では、価格競争が激化しており、自動原稿送り装置、フィニッシャ、オートアイリス等当社グループの製品が影響を受けております。この低価格化の流れは、今後も続くことが予想されます。当社グループでは、この傾向に対処すべく原価低減活動を推進しておりますが、販売価格の下落が急激に起こると当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客企業の要求について

当社グループの売上高の大部分は、OEM事業によるものです。顧客企業からは、技術、品質、価格、納期に対して厳しい要求があり、当社がその要求を満足できない場合や顧客企業の業績変動や調達方針の変更などがあった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替リスクについて

当社グループは、為替相場の変動による影響を軽減するために、様々な手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の市場への依存度について

当社グループの売上高を製品別に見ますと自動原稿送り装置、フィニッシャ及びスキャナなどの複写機・プリンタ周辺機器が、当連結会計年度で全体の約88%を占めております。従いまして、将来、複写機・プリンタ市場の縮小または大規模な在庫調整が起こるなどした場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外生産について

当社グループでは、自動原稿送り装置、フィニッシャ、スキャナ、オートアイリス等をタイまたは中国の子会社にて生産しており、その生産比率は当連結会計年度で、当社グループ全体の約52%となっております。これらの生産拠点において、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境・法令遵守について

当社グループでは、全ての事業活動において環境を重視した施策を推進するとともに、RoHS指令\*などの対応に万全を期するとともに、企業を取り巻く様々な法令に従っております。これらの規則、法律に違反した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するだけでなく、事業活動が制限されるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### \*RoHS指令

平成18年7月1日以降、ヨーロッパで販売されるエレクトロニクス製品において、6種類の有害物質の使用を禁止することを定めた指令。

#### 知的財産権について

当社グループは研究開発等で得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権により保護を行っておりますが、第三者から当該権利を侵害された場合、または、将来、当社グループが第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備投資について

当社グループは、新製品や生産能力増強のために工場などの建物、合理化・省力化設備および新機種の金型等に設備投資を行う必要がありますが、これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加します。また、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発投資について

当社グループは、新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も積極的に研究開発投資を行う予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化等により期待通りに成果が得られない場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となったり、将来の成長と収益性を低下させるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社グループの生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社グループの操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額の費用を要したりする可能性があります。

#### 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務の大部分は、数理計算上で設定される前提条件に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### 研究開発活動の状況

当社グループの研究開発活動は、現在参入しているOA機器、光学計測機器の市場において、売上拡大を目的とした独創性のある技術の開発を念頭に、高付加価値商品の企画・開発を行っております。更に国際的視野に立った新事業の創出をねらいとした将来の活用を見越した先端技術及び新分野の探索・企画・開発を積極的に行っております。また、研究開発体制は、OA機器事業、光学計測機器事業及び新規事業の商品開発と要素技術の研究開発を行うグループで構成されています。そして、各スタッフは、広範囲な技術領域において開発できるよう、専門商品担当を決めずに人材育成を行い、設計効率の向上を図っております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億4千4百万円であります。

各セグメントの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

#### (1) OA機器事業

当社の主力製品であるMFP周辺機器において、後処理機のフィニッシャは、MFPのシステム化が進展するなかで需要が非常に高まってきております。このような環境のなか、差別化を図るために固有技術を生かし操作性の向上や仕上がりの美しさなど、顧客満足の追求は勿論、小型化、低価格化、静音・省電力化及び環境対応等に注力し、更に、プリントの高速化、多様化に対応した高性能、多機能後処理装置の提案と市場ニーズを先取りしたオリジナル商品の研究開発を積極的に推進してまいりました。特に、パーフェクトバインダー機器（くるみ製本機）で新たな領域への参入を果たし、当社の活躍できる市場の拡大を実現いたしました。

また、近年のIT化に伴い画像の入出力機器の需要が高まるなか、当社ではイメージスキャナやプリンタなどの要素技術開発を行うとともに、小型化技術を盛り込み市場ニーズにあった商品の企画・開発も積極的に手がけてまいりました。

スキャナにおきましては、高解像度、高速読み取り、カラー読み取り等の高度画像処理技術の研究開発を進めると共に商品の企画開発にも注力してまいりました。その成果としまして、MFP及びファイリング機器向けに自動原稿送り装置と組み合わせた複合製品を数多く商品化いたしました。プリンタにおきましては、昇華型の更なる機能・性能向上を図ると共に自社ブランドでの製品ラインナップの充実を目指し、製品化に向けて研究開発を進めています。当事業の研究開発費は3億7千5百万円であります。

#### (2) 光学計測機器事業

当事業の主力製品であるオートアイリス（自動光量制御装置）およびシャッターユニットは、主にビデオカメラとデジタルカメラに使用されております。小型化、低価格化が急速に進む中、この要求に対応する低価格構造の新小型アクチュエータの開発が完了し、新製品として供給を開始する段階に進んでおります。さらに、オートアイリス及びシャッターユニットに対する市場ニーズは、一層の高画質化に向かっており、この要求に応えるためのキーパーツとして光学フィルタの開発を進めております。また、従来と異なる方式によるアクチュエータの開発も終了し、新分野への用途に向けた取り組みを行っております。

モータでは、当社製品の特徴である低騒音、低電磁ノイズにさらに改善を進めるとともに、より小型で高出力の製品開発を行っております。当事業の研究開発費は6千9百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態についての分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加し212億1千4百万円となりました。増加の主な要因は、売掛金回収の期間短縮により現金及び預金が15億8千7百万円増加したことがあげられます。また、これにより売掛債権（受取手形及び売掛金）は13億6千7百万円減少しております。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円減少し87億7千1百万円となりました。減少の主な要因は、減損を含め有形固定資産が4億8千万円減少したこと、保有している株式の時価の下落により投資有価証券が2億2千3百万円減少したことがあげられます。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億2千3百万円減少し85億8千万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が7億5千9百万円減少したこと、未払法人税等が4億4千4百万円減少したことがあげられます。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円減少し20億4百万円となりました。減少の主な要因は、適格退職年金制度の廃止により退職給付引当金が3億2千7百万円減少したことがあげられます。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ11億8千3百万円増加し194億1百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が9億3千1百万円増加したことがあげられます。



## (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

## (3) 経営成績についての分析

当連結会計年度における売上高は、447億4千3百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上総利益は54億1千3百万円（前連結会計年度比23.1%減）、営業利益は18億7千万円（前連結会計年度比43.8%減）、経常利益は21億3千9百万円（前連結会計年度比43.2%減）、当期純利益は12億2千5百万円（前連結会計年度比48.3%減）と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

### 売上総利益

原材料価格の上昇、販売価格の下落及び光学計測機器事業の製品歩留まり低下により、売上総利益率は前連結会計年度の15.6%に比べ当連結会計年度は12.1%となり、3.5%低下いたしました。

### 営業利益

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1億7千万円減少し、売上高比率も0.3%低下いたしました。売上高営業利益率は、売上総利益率の低下に伴い前連結会計年度の7.4%に比べ当連結会計年度は4.2%となり、3.2%低下いたしました。

### 経常利益

営業外損益は為替の影響により、前連結会計年度4億3千6百万円の利益に対して当連結会計年度は2億6千9百万円の利益にとどまり、1億6千7百万円減少しました。売上高経常利益率は売上総利益率の低下が大きく影響し、前連結会計年度の8.4%に比べ当連結会計年度は4.8%となり、3.6%低下いたしました。

### 当期純利益

特別損益は適格年金制度の廃止により2億5千3百万円の利益がありましたが、光学機器事業の減損損失を2億2千7百万円計上しております。売上高当期純利益率は税金費用が減少したものの、売上総利益率の減少により前連結会計年度の5.3%に比べ当連結会計年度は2.7%となり、2.6%低下いたしました。

なお、事業の種類別の分析は、「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要] (1) 業績」の項目をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「中長期的なキャッシュ・フローの向上」を基本戦略とし、当連結会計年度は総額4億5千万円の設備投資を実施いたしました。

O A 機器事業においては、自動原稿送り装置及びスキャナの新機種生産のための金型等、1億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

光学計測機器事業においては、部品加工設備及びデジタルカメラ用シャッターユニットの生産設備等、2億8千6百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、当社において本社部門に係る設備として3千1百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金によっております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社増穂工場 (山梨県南巨摩 郡増穂町)	〇A機器、 光学計測 機器 全社管理 業務	〇A機器・ 光学計測機 器生産設備 部品加工設 備 その他設備	1,730,857	308,600	2,360,842 (107,912)	285,911	4,686,210	727 〔7〕

### (2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ニスカ 精工 (注)2	本社工場 (山梨県 南アルプ ス市)	〇A機 器、光学 計測機器	〇A機 器・プリ ント基板 生産設備 部品加工 設備	153,011	124,215	89,445 (3,029) 〔1,378〕	2,070	368,741	63 〔25〕
	櫛形工場 (山梨県 南アルプ ス市)	光学計測 機器	光学計測 機器生産 設備	120,187	7,437	64,551 (2,806)	2,280	194,455	41 〔1〕

### (3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
THAI NISCA CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA THAILAND)	〇A機 器、光学 計測機器	〇A機 器・光学 計測機器 生産設備 部品加工 設備	394,825	24,822	225,018 (47,824)	44,581	689,246	476 〔15〕
NISCA (HK) LIMITED (注)3	深圳工場 (SHENZHEN CHINA)	〇A機 器、光学 計測機器	〇A機 器・光学 計測機器 生産設備	70,158 〔25,130〕	13,678	- (-) 〔26,400〕	69,508	153,344	15 〔-〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 土地の一部を賃借しており、面積を[ ]で表示しております。年間賃借料は1,440千円であります。  
 3 土地及び建物を賃借しており、面積を[ ]で表示しております。年間賃借料は83,831千円であります。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料	摘要
本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡増穂町)	O A 機器、光学計測機器 全社管理業務	CAD/CAMシステム	1,393千円	リース
		コンピュータ及びその周辺機器	6,402千円	リース

- 5 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資は原則的に連結会社各社が個別に実施しておりますが、その計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡増穂町)	O A 機器	金型	232,519	-	自己資金	平成19年1月	平成19年10月	-

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,267,000	10,267,000	ジャスダック証券 取引所	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
計	10,267,000	10,267,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年11月30日	1,236,000	10,267,000	562,380	2,102,430	562,380	2,030,340

(注)有償第三者割当

(キヤノンファインテック株式会社(旧商号キヤノンアプテックス株式会社)) 1,236千株

発行価格 910円

資本組入額 455円

## (5) 【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	11	79	11		2,408	2,526	
所有株式数(単元)		10,586	364	60,891	3,826		27,002	102,669	100
所有株式数の割合(%)		10.3	0.4	59.3	3.7		26.3	100.0	

(注) 1. 自己株式9,000株は「個人その他」に90単元含まれております。

なお、自己株式数につきましては株主名簿記載上の株式数と実質的な所有株式数は一致しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノンファインテック株式会社	茨城県常総市坂手町5540番11号	5,236,000	51.00
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	441,900	4.30
日本電産ロジステック株式会社	長野県上伊那郡南箕輪村字北原1634番地	340,600	3.32
山田 衣子	東京都世田谷区	301,000	2.93
ニスカPS会	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1	285,800	2.78
ニスカ従業員持株会	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1	275,200	2.68
ユービーエス セキュリティーズ エルエルシー カスタマー セグリゲイティッド アカウト (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	677 WASHINGTON BLVD. STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	150,000	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注)	東京都港区浜松町二丁目11-3	116,200	1.13
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	113,600	1.11
中里 賢次	山梨県甲斐市	77,600	0.76
計		7,337,900	71.47

(注) 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数内訳は、下記のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	投資信託	57,500株
	年金信託	51,100株
	その他信託	7,600株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000		完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式 自己保有株式 9,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,900	102,579	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	10,267,000		
総株主の議決権		102,579	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権100個)含まれております。

## 【自己株式等】

(平成18年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニスカ株式会社	山梨県南巨摩郡 増穂町小林430番地1	9,000		9,000	0.09
計		9,000		9,000	0.09

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,000		9,000	



### 3 【配当政策】

当社は、着実な業績の向上を図りながら財務体質を一層強化し、株主の皆様に対して安定した利益還元を行う方針であります。このような方針に基づき、当社はこれまで中間及び期末の年間2回の配当を実施しており、今後もこれを継続する予定であります。また、内部留保資金の用途につきましては、新市場・新事業への取り組みを中心に有効投資していく所存であります。

なお、平成19年3月23日開催の第52期定時株主総会において、平成18年5月1日に施行された会社法第459条第1項に基づき、機動的な配当政策を実施するため、「剰余金の配当を取締役会の決議によって定めることができる旨」の定款の変更を決議いただきました。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年7月25日

1株当たり中間配当額 10円 中間配当総額 102,580千円

当事業年度の期末配当に関する株主総会決議日 平成19年3月23日

1株当たり期末配当額 10円 期末配当総額 102,580千円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	(829)	(1,580)	(3,190) 2,120	2,750	2,345
最低(円)	(521)	(480)	(1,340) 2,000	1,870	1,177

(注) 当社株式は日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。このため記載している株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,397	1,357	1,307	1,360	1,359	1,350
最低(円)	1,221	1,210	1,177	1,267	1,266	1,271

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 中 守	昭和24年 1月25日生	昭和46年 4月 平成 2年 4月 平成 2年 6月 平成13年 4月 平成15年 1月 平成18年 3月	当社入社 当社技術本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社商品開発本部長 当社生産管理本部長 当社代表取締役社長 (現在)	注 2	23,300
専務取締役	管理本部長	小 林 隆 二	昭和24年 8月 8日生	昭和48年 3月 昭和53年 8月 平成元年 4月 平成 2年 6月 平成 9年 4月 平成13年 4月 平成18年 3月 平成18年 4月	株式会社山交入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社プリントシステム部長 当社常務取締役 当社管理本部長兼管理本部総務部長 当社専務取締役 (現在) 当社管理本部長 (現在)	注 2	16,800
専務取締役	品質保証 本部長	青 柳 雅 人	昭和23年 9月16日生	昭和48年 2月 平成元年10月 平成 2年 6月 平成13年 4月 平成17年 3月 平成18年 4月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役 当社事業開発本部長 当社専務取締役 (現在) 当社品質保証本部長 (現在)	注 2	16,500
常務取締役	コンポーネント 事業部長	中 村 三 郎	昭和24年 9月25日生	昭和47年 3月 平成 7年 4月 平成 9年 6月 平成13年 4月 平成15年 1月 平成18年 4月	当社入社 当社理事 当社生産本部長 当社取締役 当社常務取締役 (現在) 当社事業推進本部長 当社コンポーネント事業部長 (現在)	注 2	15,000
常務取締役	生産本部長	中 山 茂 夫	昭和25年10月 4日生	昭和48年 4月 昭和48年 6月 平成 7年 4月 平成11年 1月 平成11年 6月 平成16年 1月 平成17年 1月 平成18年 3月 平成18年 4月	株式会社甲府明電舎入社 当社入社 当社理事 当社製品技術本部長 当社取締役 当社生産管理本部副本部長兼 生産管理本部生産技術部長 当社生産技術部長 当社常務取締役 (現在) 当社生産本部長 (現在)	注 2	13,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	プリントシステム事業部長	黒崎保秀	昭和22年9月6日生	昭和52年2月 キヤノン株式会社入社 昭和54年9月 キヤノンアムステルダム出向 平成元年12月 キヤノンU.S.A.Inc.出向 平成10年7月 キヤノン株式会社 映像事務機事業本部 映像事務機 第一事業部 映像事務機 NP & GP 商品化 推進部長 平成13年4月 同社映像事務機事業本部 映像 事務機DS事業化推進プロジェ クトサブチーフ 平成14年4月 同社映像事務機事業本部 映 像事務機事業統括センター所 長 平成16年4月 同社企画本部副本部長 平成18年1月 キヤノンファインテック株式 会社 理事 同社社長付上席 平成18年2月 当社顧問 平成18年3月 当社取締役 平成18年4月 当社プリントシステム事業部 長(現在) 平成19年3月 当社常務取締役(現在)	注2	3,200
取締役	OA事業部長	川合雅章	昭和25年9月15日生	昭和46年4月 鈴木自動車工業株式会社入社 昭和58年3月 当社入社 平成4年4月 当社開発技術本部技術1グル ープ長 平成11年7月 当社理事 平成17年1月 当社開発部統轄事業企画部長 平成18年3月 当社取締役(現在) 平成18年4月 当社OA事業部長(現在)	注2	8,400
取締役	OA事業部 副事業部長	河西國夫	昭和26年2月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成4年4月 当社開発技術本部技術2G部 長 平成5年4月 当社商品開発本部第二設計部 長 平成11年7月 当社理事 平成12年4月 当社商品開発本部商品企画部 長 平成14年7月 当社知的財産部 担当部長 平成15年1月 当社知的財産部長 平成18年4月 当社新規事業推進部部長 平成18年7月 当社OA事業部 副事業部長 (現在) 平成19年3月 当社取締役(現在)	注2	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		仲田 正三	昭和24年 8月15日生	昭和48年10月 平成 5年 4月 平成 5年 6月 平成 7年 4月 平成13年 4月 平成15年 3月 平成17年 3月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社企画室長 当社企画室長兼内部監査室長 当社常勤監査役(現在) 株式会社ニスカ精工監査役 (現在) 株式会社ニスカ興産監査役 (現在)	注 3	14,900
常勤監査役		杉原 幸一	昭和30年 1月25日生	昭和52年 3月 平成10年 4月 平成14年 7月 平成15年 1月 平成17年 1月 平成18年 4月 平成19年 3月	当社入社 当社商品開発本部第二設計部 長 当社商品開発本部第一設計部 長 当社事業開発本部第一開発部 長 当社生産技術部 副部長 当社O A 事業部K プロジェク ト 部長代理 当社常勤監査役(現在)	注 3	1,800
監査役		藤嶋 稔	昭和30年 8月 7日生	昭和49年 3月 平成 5年10月 平成13年 1月 平成15年 1月 平成18年 1月 平成19年 3月	コピア株式会社入社 SELEX EUROPE BV 出向 コピア株式会社経理部 副部 長 キャノンファインテック株式 会社経理部 副部長 同社経理部長(現在) 当社監査役(現在)	注 3	-
監査役		吉田 徳昭	昭和28年12月20日生	昭和47年 4月 平成 8年 1月 平成16年 1月 平成18年 1月 平成19年 1月 平成19年 3月	キャノン株式会社入社 キャノンアプテックス株式会 社(現キャノンファインテッ ク株式会社)入社 同社経営企画部長 同社生産本部生産企画部長 同社茨城工場生産企画部長 (現在) 当社監査役(現在)	注 3	-
計							118,200

- (注) 1. 監査役藤嶋稔および監査役吉田徳昭は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は平成19年 3月23日から平成19年度の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は平成19年 3月23日から平成22年度の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

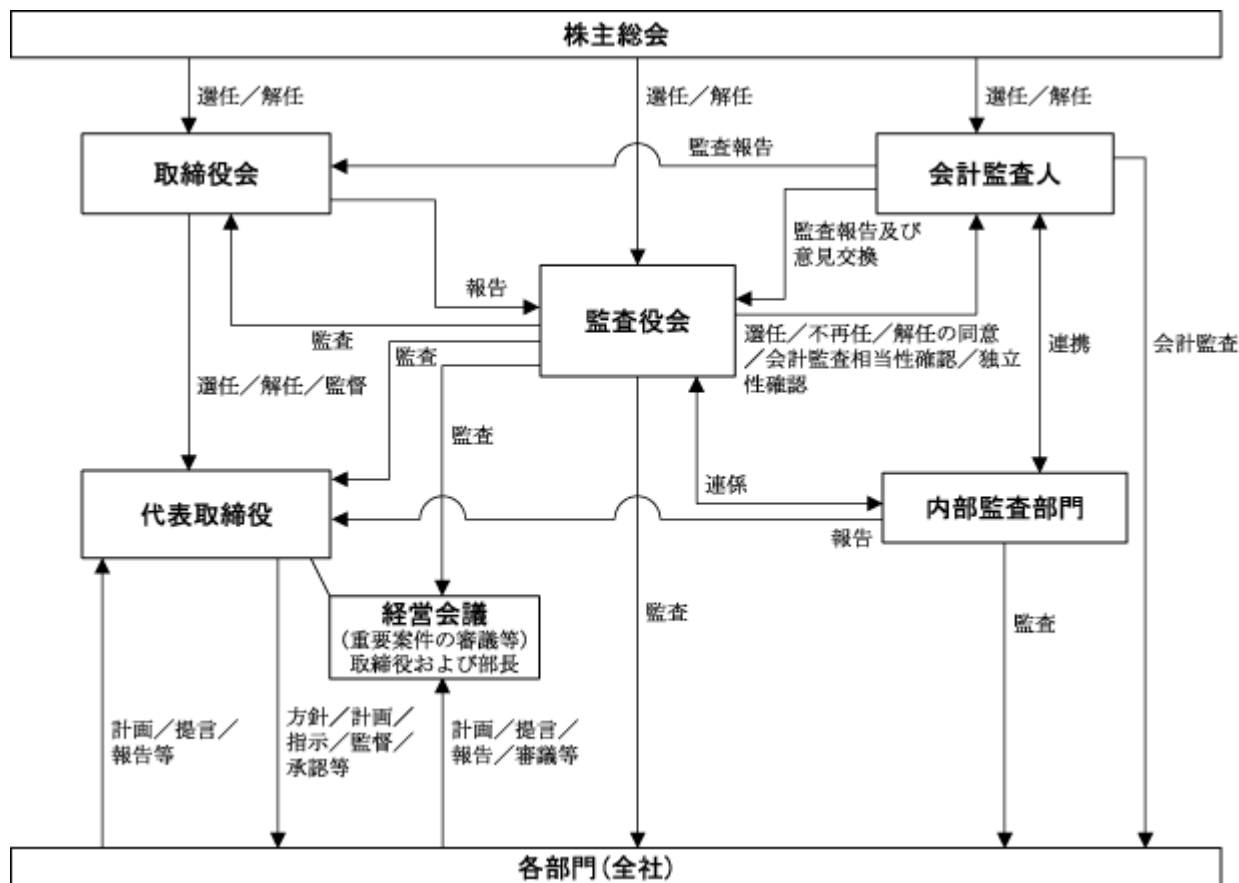
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくことを目的に、経営における透明性の向上や経営監視機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。また、同時に、経営陣及び従業員ひとりひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記の通りであります。



#### 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社では、経営上の重要事項の意思決定を行う場合には、役員及び部長職が出席する経営会議での検討を経てから、取締役会にて決定しております。取締役の定数は定款にて21名以内と定められており、現在は8名が選任されその任期を1年とし、1年ごとに成果をあげ経営環境の変化に迅速に対応できる経営を目指しております。なお、取締役の選任決議要件は、定款により、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、うち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。監査役は会計監査人と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。また、顧問弁護士に、随時、法制面でのアドバイスを受けております。なお、内部監査部門(内部監査室(1名))は各部門の業務、会計等について、監査を実施して

おります。

役員報酬の年間上限額は、株主総会の決議により、取締役5億円、監査役1億円となっております。取締役の支給額につきましては、社内基準により決定しております。監査役の個別の支給額につきましては、監査役会において協議して決定しております。また、取締役及び監査役の候補者につきまして、能力、経験等を厳しく審査し、役員の重責を果たせる者を指名しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は次のとおりであります。

社外監査役 藤嶋 稔、吉田 徳昭

当社と親会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) キヤノングループの行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき作成された「キヤノングループ行動規範」を取締役及び使用人の行動規準として定め、その徹底を図るために、コンプライアンスを統括する部署(以下、コンプライアンス統括部署という)が活動しております。

(ロ) 法令違反等について使用人が相談・報告できるヘルプライン制度を設けております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規定に基づき保管・管理し、取締役及び監査役は、これら閲覧できる体制となっております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) リスク管理を体系的に定めた規程を整備し、リスク管理担当部署がその運用を図っております。

(ロ) 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役は、取締役会で決議された事項を達成するために、それぞれ担当する部門の具体的な目標を定め、職務権限規程や職務分掌規程に基づき効率的な施策を実施しております。

(ロ) 経営会議にて、取締役会に上程する経営戦略、中期・年度の経営計画などを議論しております。

(ハ) 毎月の実績と計画は、部長職以上が出席する会議にてレビューし、改善策を打合せ実施しております。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

(イ) 当社および子会社は、「キヤノングループ行動規範」をキヤノングループ共通の価値観として共有しております。

(ロ) 「キヤノングループ行動規範」の子会社での徹底を図るため、当社コンプライアンス統括部署が子会社のコンプライアンス活動を指導しております。

(ハ) 当社コンプライアンス統括部署は、親会社コンプライアンス担当部署と連携をとりグループのコンプライアンス活動を実施しております。

へ。監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、内部監査部門、総務部門および管理部門に所属する使用人による監査業務の補助を取締役に要請できるものとする。また、監査役が監査業務補助の専任者を必要とする場合は、取締役は監査役と協議する。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(イ) 前号の使用人が監査業務の補助を行う場合は、補助すべき業務に関し、取締役以下当該使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

(ロ) 監査業務を補助する使用人について、人事異動、人事評価、懲戒処分を行うときは、監査役会の意見を尊重することとしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および方法について、監査役会と協議し、これを定め運用するために準備を進めております。

(ロ) 監査役は、経営会議などの重要な会議に出席できることとしております。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会が代表取締役および監査法人与それぞれ意見を交換できる機会を設けております。また、監査役会が内部監査部門と連携して監査を効率的に実施できるように準備しております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項およびその理由

機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることを定款に定めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9名 184百万円(うち社外取締役1名は無報酬)

監査役 4名 39百万円(うち社外監査役2名は無報酬)

(注) 1. 取締役の報酬の額には、当事業年度に係る取締役賞与14百万円が含まれております。

2. 上記の報酬の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額(取締役18百万円、監査役4百万円)が含まれております。

利益処分による取締役賞与金

取締役 9名 31百万円(うち社外取締役1名は無賞与)

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

上記以外の報酬 - 百万円



(6) 会計監査の状況

監査法人は親会社と同一の新日本監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 松村俊夫	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 金子秀嗣	新日本監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他1名であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第51期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第52期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,329,449		5,916,322	
2 受取手形及び売掛金	1	13,365,961		11,998,649	
3 有価証券		141,744		141,788	
4 たな卸資産		2,969,662		2,619,894	
5 繰延税金資産				17,600	
6 未収還付法人税等				498,915	
7 その他		372,379		116,295	
8 貸倒引当金		51,549		95,903	
流動資産合計		21,127,646	69.1	21,213,560	70.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,278,979		7,426,183	
減価償却累計額		4,545,077	2,733,902	4,853,054	2,573,129
(2) 機械装置及び運搬具		1,863,694		1,900,240	
減価償却累計額		1,360,756	502,938	1,419,314	480,926
(3) 工具、器具及び備品		4,340,148		4,202,797	
減価償却累計額		3,528,517	811,631	3,724,757	478,040
(4) 土地			3,223,911		3,259,544
(5) 建設仮勘定					479
有形固定資産合計		7,272,382	23.7	6,792,118	22.7
2 無形固定資産		56,462	0.2	60,935	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,858,304		1,634,851	
(2) 繰延税金資産				39,242	
(3) その他		308,229		271,835	
(4) 貸倒引当金		26,960		27,830	
投資その他の資産合計		2,139,573	7.0	1,918,098	6.4
固定資産合計		9,468,417	30.9	8,771,151	29.3
資産合計		30,596,063	100.0	29,984,711	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		支払手形及び買掛金	7,925,530		7,166,251
2		未払法人税等	501,656		57,172
3		繰延税金負債	41,276		49,453
4		賞与引当金	151,156		184,219
5		役員賞与引当金			17,978
6		設備支払手形	79,098		47,958
7		その他	1,304,173		1,056,757
		<b>流動負債合計</b>	<b>10,002,889</b>	<b>32.7</b>	<b>8,579,788</b>
<b>固定負債</b>					
1		繰延税金負債	98,551		169,011
2		退職給付引当金	1,994,027		1,666,816
3		役員退職慰労引当金	282,490		168,081
		<b>固定負債合計</b>	<b>2,375,068</b>	<b>7.8</b>	<b>2,003,908</b>
		<b>負債合計</b>	<b>12,377,957</b>	<b>40.5</b>	<b>10,583,696</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
	2	資本金	2,102,430	6.8	
		資本剰余金	2,030,340	6.6	
		利益剰余金	14,144,527	46.2	
		その他有価証券評価差額金	695,794	2.3	
		為替換算調整勘定	741,265	2.4	
	3	自己株式	13,720	0.0	
		<b>資本合計</b>	<b>18,218,106</b>	<b>59.5</b>	
		<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>30,596,063</b>	<b>100.0</b>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,102,430	7.0
2 資本剰余金				2,030,340	6.8
3 利益剰余金				15,075,346	50.3
4 自己株式				13,720	0.1
株主資本合計				19,194,396	64.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				553,078	1.9
2 為替換算調整勘定				346,459	1.2
評価・換算差額等合計				206,619	0.7
純資産合計				19,401,015	64.7
負債純資産合計				29,984,711	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			45,021,951	100.0	44,742,948	100.0	
売上原価			37,979,287	84.4	39,330,308	87.9	
売上総利益			7,042,664	15.6	5,412,640	12.1	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	1,469,019			1,209,677		
2 一般管理費	2,3	2,244,223	3,713,242	8.2	2,333,209	3,542,886	7.9
営業利益			3,329,422	7.4	1,869,754	4.2	
営業外収益							
1 受取利息		57,937			131,497		
2 受取配当金		11,901			13,923		
3 為替差益		231,580					
4 貸倒引当金戻入益		19,752					
5 保険解約返戻金		34,790			38,058		
6 原材料補償金		42,800			7,843		
7 国庫補助金受入額					60,333		
8 雑収益		49,318	448,078	1.0	73,985	325,639	0.7
営業外費用							
1 支払利息		9,500					
2 為替差損					54,456		
3 雑損失		2,759	12,259	0.0	2,024	56,480	0.1
経常利益			3,765,241	8.4	2,138,913	4.8	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,080					
2 子会社株式売却益		41,602					
3 固定資産売却益	4	2,946			1,288		
4 厚生年金基金解散益		109,400					
5 適格年金制度廃止差益			157,028	0.3	252,767	254,055	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	5	100			1,059		
2 固定資産除却損	6	58,016			27,111		
3 減損損失	7		58,116	0.1	227,387	255,557	0.6
税金等調整前当期純利益			3,864,153	8.6	2,137,411	4.8	
法人税、住民税及び 事業税		1,292,502			803,863		
法人税等調整額		201,807	1,494,309	3.3	108,601	912,464	2.1
当期純利益			2,369,844	5.3	1,224,947	2.7	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,030,340
資本剰余金期末残高			2,030,340
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,093,650
利益剰余金増加高			
1 当期純利益			2,369,844
利益剰余金減少高			
1 配当金		266,708	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		52,259 ( )	318,967
利益剰余金期末残高			14,144,527

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	14,144,527	13,720	18,263,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			256,450		256,450
取締役賞与の支給			37,678		37,678
当期純利益			1,224,947		1,224,947
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			930,819		930,819
平成18年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	15,075,346	13,720	19,194,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	695,794	741,265	45,471	18,218,106
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				256,450
取締役賞与の支給				37,678
当期純利益				1,224,947
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	142,716	394,806	252,090	252,090
連結会計年度中の変動額合計(千円)	142,716	394,806	252,090	1,182,909
平成18年12月31日残高(千円)	553,078	346,459	206,619	19,401,015



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,864,153	2,137,411
2		844,495	822,069
3		28,209	327,211
4		34,564	114,408
5		19,712	45,224
6		27,202	31,724
7			17,978
8		69,839	145,420
9		9,500	
10		58,016	27,111
11			227,387
12		3,080	
13		41,602	
14		2,173	259
15		722,615	1,476,832
16		648,355	426,416
17		340,065	813,793
18		294,380	28,545
19		52,259	37,678
20		67,348	9,177
小計		3,174,019	3,792,751
21		68,897	145,115
22		9,760	
23		2,309,671	1,534,914
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		923,485	2,402,952
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		548,000	
2		640,306	154,000
3		70,965	70,903
4		70,965	70,965
5		78,337	10,596
6		86,521	
7	2	117,602	
8		831,006	670,601
9		13,405	1,804
10		23,897	25,860
11			1,500
12		107,591	200
13		158	7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		515,657	545,192
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		500,000	
2		282,348	
3		266,708	256,450
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,049,056	256,450
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		79,371	129,141
現金及び現金同等物の増減( )額			
		561,857	1,730,451
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,818,562	4,256,705
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	4,256,705	5,987,156

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の4社です。 株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA (HK)LIMITED 全ての子会社について連結しております。</p> <p>株式会社アイビスは、平成17年10月3日に全株式を売却したため、平成17年9月30日をみなし売却日として、同日までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社は次の4社です。 株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA (HK)LIMITED 全ての子会社について連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 ...主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ...同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～45年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(口)無形固定資産 ...主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間(3年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 ...従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末在籍者に対する支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、前連結会計年度に解散した厚生年金基金からの年金分配額が確定したことから、前連結会計年度における見積金額との差額100,741千円を特別利益に計上しております。また、連結損益計算書との差額8,659千円は、連結子会社が加入していた厚生年金基金の解散によるものであります。</p>	<p>(口)無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 ...同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 ...同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 ...役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。この結果、当連結会計年度において特別利益として252,767千円計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度にすべて償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が17,978千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は、19,401,015千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 77,476千円)について、及び前連結会計年度において「有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度 263,361千円)については、親会社と表示方法を統一するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度 397千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」のうち105,360千円は、当連結会計年度中に株式売却により連結の範囲から除外された株式会社アイビスから、みなし売却日以降に回収された金額であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前連結会計年度 2,390千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結期末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結期末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p>
<p>受取手形 56,330千円</p>	<p>受取手形 8,075千円</p>
<p>2 当社の発行済株式総数 普通株式 10,267,000株</p>	
<p>3 連結会計年度末に保有する自己株式の数 普通株式 9,000株</p>	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>1 販売費の主なもの</p> <p>賞与引当金繰入額 8,778千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 16,657千円</p> <p>販売手数料 693,864千円</p> <p>2 一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 397,047千円</p> <p>給与手当 536,118千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,899千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 44,150千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 41,964千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 456,671千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 2,896千円</p> <p>工具、器具及び備品 50千円</p> <p>合計 2,946千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 100千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 30,272千円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,169千円</p> <p>工具、器具及び備品 13,575千円</p> <p>合計 58,016千円</p>	<p>1 販売費の主なもの</p> <p>賞与引当金繰入額 8,748千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 7,403千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 44,354千円</p> <p>荷造運送費 379,304千円</p> <p>販売手数料 392,945千円</p> <p>2 一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 565,860千円</p> <p>賞与引当金繰入額 35,161千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 17,978千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 19,057千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28,801千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 444,337千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,094千円</p> <p>工具、器具及び備品 194千円</p> <p>合計 1,288千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,059千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 4,057千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,997千円</p> <p>工具、器具及び備品 18,057千円</p> <p>合計 27,111千円</p> <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の光学計測機器セグメントに属するオプト事業用資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">山梨県南巨摩郡増穂町</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">オプト製品生産設備等</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,669千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">AYUTTHAYA THAILAND</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">オプト製品生産設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,946千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,762千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">110,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおいては、管理会計上の区分に基づき、事業別に資産のグルーピングを行っております。オプト事業用資産は売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	機械装置及び運搬具	691千円	工具、器具及び備品	39,669千円	AYUTTHAYA THAILAND	オプト製品生産設備等	建物及び構築物	26,946千円	機械装置及び運搬具	49,762千円	工具、器具及び備品	110,319千円
場所	用途	種類	減損損失																
山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	機械装置及び運搬具	691千円																
		工具、器具及び備品	39,669千円																
AYUTTHAYA THAILAND	オプト製品生産設備等	建物及び構築物	26,946千円																
		機械装置及び運搬具	49,762千円																
		工具、器具及び備品	110,319千円																



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,267,000	-	-	10,267,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000	-	-	9,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	153,870	15.00	平成17年12月31日	平成18年3月25日
平成18年7月25日 取締役会	普通株式	102,580	10.00	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,580	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,329,449千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">141,744千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">214,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,256,705千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,329,449千円	有価証券勘定	141,744千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	214,488千円	現金及び現金同等物	4,256,705千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,916,322千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">141,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">70,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,987,156千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,916,322千円	有価証券勘定	141,788千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	70,954千円	現金及び現金同等物	5,987,156千円
現金及び預金勘定	4,329,449千円																
有価証券勘定	141,744千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	214,488千円																
現金及び現金同等物	4,256,705千円																
現金及び預金勘定	5,916,322千円																
有価証券勘定	141,788千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	70,954千円																
現金及び現金同等物	5,987,156千円																
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社アイピスは連結子会社でなくなりましたが、同社の売却時における資産及び負債の内訳並びに売却価額及び売却による収入は次のとおりであります。</p>																	
平成17年10月3日現在																	
流動資産	182,504千円																
固定資産	173,975千円																
資産合計	356,479千円																
流動負債	201,981千円																
固定負債	46,100千円																
負債合計	248,081千円																
子会社株式売却益	41,602千円																
売却価格	150,000千円																
株式会社アイピスの現金及び現金同等物	32,398千円																
差引：売却による収入	117,602千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	44,770	35,129	9,641	工具、器具 及び備品	25,754	22,696	3,058
無形固定資産 (ソフトウェア)	11,209	9,428	1,781	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,193	2,768	425
合計	55,979	44,557	11,422	合計	28,947	25,464	3,483
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			7,939千円	一年以内			3,483千円
一年超			3,483千円	一年超			-
合計			11,422千円	合計			3,483千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,938千円	支払リース料			7,939千円
減価償却費相当額			20,938千円	減価償却費相当額			7,939千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	70,987	70,961	26
	合計	70,987	70,961	26

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	589,301	1,725,116	1,135,815
	(2) 債券			
	社債	29,850	30,229	379
	(3) その他	37,153	44,699	7,546
	小計	656,304	1,800,044	1,143,740
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,200	8,600	2,600
	(2) 債券			
	国債	49,930	49,660	270
	小計	61,130	58,260	2,870
	合計	717,434	1,858,304	1,140,870

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
74,420	3,080	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投信	70,757

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成17年12月31日現在)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債		50,000	
社債	71,000	30,000	
合計	71,000	80,000	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	604,041	1,506,844	902,803
	(2) その他	42,971	47,939	4,968
	小計	647,012	1,554,783	907,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,238	1,228	10
	(2) 債券	79,780	78,840	940
	小計	81,018	80,068	950
合計		728,030	1,634,851	906,821

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引商工債券	50,990
その他有価証券	
公社債投信等	90,797

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成18年12月31日現在)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債		50,000	
社債		30,000	
その他	71,000		
合計	71,000	80,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 当社グループでは、当社のみデリバティブ取引を行っており、ほかのグループ会社では全く利用していません。 当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクの軽減と経営の安定を図ることを目的としたデリバティブ取引を行う事となっております。当連結会計年度では、外貨建て貸付金に対して、外貨金額に対する外国為替相場の変動を軽減するために通貨金利スワップを行い、円貨固定の貸付金元金と受取利息を得ております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 通貨金利スワップ等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引のうち、先物為替予約及び通貨オプション(原則として実施しない方針)、通貨金利スワップ取引について、社内管理基準を定めております。 また、通貨金利スワップ取引については、財務統括役員の決裁にもとづき管理部がその実行を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

### 通貨金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引				
支払ドル固定 受取円固定	93,923 ( 829千ドル)	7,383 ( 68千ドル)	2,568	2,568
合計	93,923 ( 829千ドル)	7,383 ( 68千ドル)	2,568	2,568

(注) 時価算定方法は、通貨金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

### 通貨金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引				
支払ドル固定 受取円固定	7,383 ( 68千ドル)	- ( - )	682	682
合計	7,383 ( 68千ドル)	- ( - )	682	682

(注) 時価算定方法は、通貨金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、前連結会計年度において当社及び一部の連結子会社は廃止しております。また、当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社1社は、期末の自己都合要支給額(年金制度により給付される部分を除く)の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。適格退職年金制度については、当連結会計年度において廃止しております。また、当社の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社1社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しております。</p>																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="86 712 695 976"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>2,804,823</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>1,120,598</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,684,225</td></tr> <tr><td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>440,426</td></tr> <tr><td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>750,228</td></tr> <tr><td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>1,994,027</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>1,994,027</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	2,804,823	ロ 年金資産	1,120,598	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,684,225	ニ 未認識数理計算上の差異	440,426	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	750,228	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,994,027	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,994,027	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="730 712 1327 837"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>718,735</td></tr> <tr><td>ロ 未認識数理計算上の差異</td><td>380,449</td></tr> <tr><td>ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>1,328,530</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td><td>1,666,816</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	718,735	ロ 未認識数理計算上の差異	380,449	ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,328,530	ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,666,816
イ 退職給付債務	2,804,823																								
ロ 年金資産	1,120,598																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,684,225																								
ニ 未認識数理計算上の差異	440,426																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	750,228																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,994,027																								
ト 前払年金費用																									
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,994,027																								
イ 退職給付債務	718,735																								
ロ 未認識数理計算上の差異	380,449																								
ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,328,530																								
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,666,816																								
<p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)  (単位：千円)	(3) 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)  (単位：千円)
イ 勤務費用 156,384	イ 勤務費用 81,912
ロ 利息費用 60,318	ロ 利息費用 22,160
ハ 期待運用収益 11,436	ハ 数理計算上の差異の費用処理額 30,923
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 18,209	ニ 過去勤務債務の費用処理額 94,906
ホ 過去勤務債務の費用処理額 58,842	ホ 割増退職金 9,416
ヘ 割増退職金 11,576	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 49,505
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 176,209	ト 確定拠出年金への掛金支払額 91,973
チ 確定拠出年金への掛金支払額 90,576	チ 適格退職年金制度廃止による特別 利益 252,767
リ 厚生年金基金解散に伴う特別利益 109,400	
計(ト+チ+リ) 157,385	計(ヘ+ト+チ) 111,289
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 主として2.0%	ロ 割引率 主として2.0%
ハ 期待運用収益率 主として1.1%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数 14年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 14年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。)	ニ 数理計算上の差異の処理年数 14年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数 14年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 55,675千円	賞与引当金 68,180千円
未払事業税 7,923千円	貸倒引当金 37,402千円
その他 35,630千円	その他 19,012千円
合計 99,228千円	合計 124,594千円
固定資産	固定資産
投資有価証券評価損 49,869千円	投資有価証券評価損 49,869千円
退職給付引当金 744,614千円	退職給付引当金 646,131千円
役員退職慰労引当金 110,947千円	役員退職慰労引当金 65,882千円
その他 84,540千円	その他 110,906千円
繰延税金資産小計 989,970千円	繰延税金資産小計 872,788千円
評価性引当額 53,155千円	評価性引当額 70,120千円
合計 936,815千円	合計 802,668千円
繰延税金資産合計 1,036,043千円	繰延税金資産合計 927,262千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
在外子会社の留保利益 134,066千円	在外子会社の留保利益 138,709千円
その他 6,438千円	その他 17,738千円
合計 140,504千円	合計 156,447千円
固定負債	固定負債
特別償却準備金 1,877千円	特別償却準備金 920千円
固定資産圧縮積立金 23,733千円	固定資産圧縮積立金 21,532千円
その他有価証券評価差額金 445,075千円	その他有価証券評価差額金 353,743千円
在外子会社の留保利益 564,681千円	在外子会社の留保利益 556,242千円
合計 1,035,366千円	合計 932,437千円
繰延税金負債合計 1,175,870千円	繰延税金負債合計 1,088,884千円
繰延税金負債(流動)の純額 41,276千円	繰延税金資産(流動)の純額 17,600千円
繰延税金負債(固定)の純額 98,551千円	繰延税金資産(固定)の純額 39,242千円
	繰延税金負債(流動)の純額 49,453千円
	繰延税金負債(固定)の純額 169,011千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 適用税率差異 3.1% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	OA機器 (千円)	光学計測機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,027,777	4,994,174	45,021,951		45,021,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,766,075	1,766,075	(1,766,075)	
計	40,027,777	6,760,249	46,788,026	(1,766,075)	45,021,951
営業費用	36,120,588	6,848,744	42,969,332	(1,276,803)	41,692,529
営業利益又は営業損失( )	3,907,189	88,495	3,818,694	(489,272)	3,329,422
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,552,152	5,445,821	24,997,973	5,598,090	30,596,063
減価償却費	508,467	291,056	799,523	44,972	844,495
資本的支出	649,220	293,237	942,457	17,179	959,636

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) OA機器..... ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ

(2) 光学計測機器..... ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモーター

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,598,090千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	OA機器 (千円)	光学計測機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,260,007	5,482,941	44,742,948		44,742,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		982,869	982,869	(982,869)	
計	39,260,007	6,465,810	45,725,817	(982,869)	44,742,948
営業費用	36,346,227	6,919,084	43,265,311	(392,117)	42,873,194
営業利益又は営業損失( )	2,913,780	453,274	2,460,506	(590,752)	1,869,754
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	18,146,733	5,130,049	23,276,782	6,707,929	29,984,711
減価償却費	484,220	298,241	782,461	39,608	822,069
減損損失		227,387	227,387		227,387
資本的支出	146,754	292,406	439,160	36,752	475,912

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) OA機器..... ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ

(2) 光学計測機器..... ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモータ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は591,476千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,707,929千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,161,514	17,860,437	45,021,951		45,021,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	582,606	2,481,340	3,063,946	(3,063,946)	
計	27,744,120	20,341,777	48,085,897	(3,063,946)	45,021,951
営業費用	26,411,574	17,822,795	44,234,369	(2,541,840)	41,692,529
営業利益	1,332,546	2,518,982	3,851,528	(522,106)	3,329,422
資産	19,389,011	7,247,221	26,636,232	3,959,831	30,596,063

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 アジアに属する国は以下のとおりであります。  
 アジア：中国、タイ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は513,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,598,090千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,780,078	19,962,870	44,742,948		44,742,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	677,935	3,500,682	4,178,617	(4,178,617)	
計	25,458,013	23,463,552	48,921,565	(4,178,617)	44,742,948
営業費用	25,686,844	20,758,307	46,445,151	(3,571,957)	42,873,194
営業利益又は営業損失( )	228,831	2,705,245	2,476,414	(606,660)	1,869,754
資産	17,839,915	7,183,394	25,023,309	4,961,402	29,984,711

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 アジアに属する国は以下のとおりであります。  
 アジア：中国、タイ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は591,476千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,707,929千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	1,769,871	2,281,152	12,729,469	7,974	16,788,466
連結売上高(千円)					45,021,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	5.1	28.3	0.0	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 欧州：ドイツ、フランス、オランダ他  
 北米：アメリカ、メキシコ他  
 アジア：中国、シンガポール、タイ他  
 その他：オーストラリア他  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	2,148,334	2,494,369	13,854,442	843	18,497,988
連結売上高(千円)					44,742,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	5.6	30.9	0.0	41.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 欧州：ドイツ、オランダ、フランス他  
 北米：プエルトリコ、アメリカ他  
 アジア：中国、シンガポール、マレーシア他  
 その他：オーストラリア他  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キャノン ファイン テック(株)	茨城県 水海道 市	3,451,396	事務機周辺 機器、事務 機機構ユニ ット及びそ の他の製造 販売	直接 51.1 間接	兼任2名	製品の 販売及 び部品 の購入	営業 取引 製品の 販売	3,806,795	売掛金	696,650

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び部品の購入に関する価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記取引金額は税抜きの金額によっておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

3 平成17年 1月 1日付の市町村合併に伴い、茨城県常総市に住所が変更となっております。

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キャノン ファイン テック(株)	茨城県 常総市	3,451,396	事務機周辺 機器、事務 機機構ユニ ット及びそ の他の製造 販売	直接 51.1 間接	兼任3名	製品の 販売及 び部品 の購入	営業 取引 製品の 販売	4,920,398	売掛金	1,099,023

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び部品の購入に関する価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記取引金額は税抜きの金額によっておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。



( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,772.32円	1株当たり純資産額	1,891.31円
1株当たり当期純利益	227.35円	1株当たり当期純利益	119.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額		19,401,015千円
普通株式に係る純資産額		19,401,015千円
普通株式の発行済株式数		10,267千株
普通株式の自己株式数		9千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		10,258千株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益	2,369,844千円	1,224,947千円
普通株主に帰属しない金額	37,678千円	
(うち利益処分による役員賞与)	(37,678千円)	( )
普通株式に係る当期純利益	2,332,166千円	1,224,947千円
普通株式の期中平均株式数	10,258千株	10,258千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																
	<p>(持分取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年 1月30日開催の取締役会におきまして、当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社の子会社である佳能精技工業発展(深圳)有限公司の持分を取得し、当社の子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>キヤノンファインテック株式会社(以下ファインテック)グループは、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤の構築を図るために、マルチファンクションプリンタ(MFP)はファインテックに、事務機周辺機器は当社に、事業ドメインを明確にし、開発設計を行うことといたしました。</p> <p>生産面では、更なるグループの生産資源の集中と最適地生産を推進する観点から、中国拠点について、ファインテックは華東地区(蘇州)、当社は華南地区(深圳)に生産拠点を再編成することといたしました。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>佳能精技工業発展(深圳)有限公司</td></tr><tr><td>所在地</td><td>中華人民共和国広東省深圳市 福田区車公廟工業区皇冠小区</td></tr><tr><td>代表者</td><td>董事長兼總經理 矢野真一</td></tr><tr><td>資本金</td><td>11,600千円(平成19年 1月30日現在)</td></tr><tr><td>設立時期</td><td>平成 5年 2月 9日</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>事務機、事務機周辺機器等の 製造・販売</td></tr><tr><td>決算期</td><td>12月31日</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>644名(平成18年12月31日現在)</td></tr><tr><td>主な事業所</td><td>に同じ</td></tr><tr><td>発行済株式数</td><td>株 *株式は発行しておりません。</td></tr><tr><td>出資者構成 及び所有割合</td><td>キヤノンファインテック株式 会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%</td></tr><tr><td>売上高及び 経常利益、 当期純利益</td><td>売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)</td></tr><tr><td>総資産及び 純資産</td><td>総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)</td></tr></table> <p>(3) 取得時期 平成19年 7月 1日(予定)</p> <p>(4) 取得後の資本構成</p> <table border="0"><tr><td>ニスカ株式会社</td><td>51%</td></tr><tr><td>キヤノンファインテック株式会社</td><td>39%</td></tr><tr><td>佳能(中国)有限公司</td><td>10%</td></tr></table> <p>(5) 取得価格 取得価格は両社協議により決定いたします。</p>	商号	佳能精技工業発展(深圳)有限公司	所在地	中華人民共和国広東省深圳市 福田区車公廟工業区皇冠小区	代表者	董事長兼總經理 矢野真一	資本金	11,600千円(平成19年 1月30日現在)	設立時期	平成 5年 2月 9日	主な事業内容	事務機、事務機周辺機器等の 製造・販売	決算期	12月31日	従業員数	644名(平成18年12月31日現在)	主な事業所	に同じ	発行済株式数	株 *株式は発行しておりません。	出資者構成 及び所有割合	キヤノンファインテック株式 会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%	売上高及び 経常利益、 当期純利益	売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)	総資産及び 純資産	総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)	ニスカ株式会社	51%	キヤノンファインテック株式会社	39%	佳能(中国)有限公司	10%
商号	佳能精技工業発展(深圳)有限公司																																
所在地	中華人民共和国広東省深圳市 福田区車公廟工業区皇冠小区																																
代表者	董事長兼總經理 矢野真一																																
資本金	11,600千円(平成19年 1月30日現在)																																
設立時期	平成 5年 2月 9日																																
主な事業内容	事務機、事務機周辺機器等の 製造・販売																																
決算期	12月31日																																
従業員数	644名(平成18年12月31日現在)																																
主な事業所	に同じ																																
発行済株式数	株 *株式は発行しておりません。																																
出資者構成 及び所有割合	キヤノンファインテック株式 会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%																																
売上高及び 経常利益、 当期純利益	売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)																																
総資産及び 純資産	総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)																																
ニスカ株式会社	51%																																
キヤノンファインテック株式会社	39%																																
佳能(中国)有限公司	10%																																

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(6) 子会社化後の連結業績見通し            平成19年12月期            (平成19年1月1日～平成19年12月31日)</p> <p>連結売上高            46,000百万円 (4,000百万円)</p> <p>連結経常利益            2,600百万円 (200百万円)</p> <p>連結当期純利益        1,600百万円 (100百万円)</p> <p>(注)( )内は子会社化による影響見込み額です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成17年12月31日)		第52期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,560,393		3,918,308	
2 受取手形	2	1,485,054		794,116	
3 売掛金	3	11,432,407		10,571,194	
4 有価証券		140,992		141,035	
5 製品		152,259		296,935	
6 原材料		251,099		218,366	
7 仕掛品		1,205,568		1,028,666	
8 貯蔵品		13,622		8,660	
9 前払費用		15,818		16,335	
10 未収収益		689		704	
11 短期貸付金		202,984		34,057	
12 未収入金		104,506		61,964	
13 繰延税金資産		70,290		88,467	
14 未収還付法人税等		-		462,803	
15 その他		295,882		56,975	
16 貸倒引当金		52,237		97,079	
流動資産合計		17,879,326	66.2	17,601,506	67.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,233,553		5,266,786	
減価償却累計額		3,370,983	1,862,570	3,512,871	1,753,915
(2) 構築物		470,832		470,832	
減価償却累計額		383,647	87,185	396,000	74,832
(3) 機械及び装置		837,699		845,016	
減価償却累計額		556,465	281,234	555,357	289,659
(4) 車両運搬具		63,498		61,801	
減価償却累計額		51,148	12,350	42,266	19,535
(5) 工具、器具及び備品		3,739,664		3,554,103	
減価償却累計額		3,138,491	601,173	3,194,710	359,393
(6) 土地		2,840,531		2,840,531	
有形固定資産合計		5,685,043	21.1	5,337,865	20.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		22,370		28,984	
(2) その他		6,621		6,589	
無形固定資産合計		28,991	0.1	35,573	0.1

区分	注記 番号	第51期 (平成17年12月31日)		第52期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,763,945		1,537,532	
(2) 関係会社株式		1,136,704		1,136,704	
(3) 出資金		4,300		2,500	
(4) 関係会社長期貸付金		33,772		-	
(5) 敷金及び差入保証金		13,319		6,400	
(6) 繰延税金資産		418,856		387,231	
(7) その他		51,677		48,328	
(8) 貸倒引当金		26,960		27,830	
投資その他の資産合計		3,395,613	12.6	3,090,865	11.9
固定資産合計		9,109,647	33.8	8,464,303	32.5
資産合計		26,988,973	100.0	26,065,809	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,281,207		946,019	
2 買掛金	3	6,472,865		6,134,081	
3 未払金		494,639		509,057	
4 未払費用		115,996		121,469	
5 未払法人税等		270,959		-	
6 預り金		89,755		100,530	
7 賞与引当金		129,091		139,311	
8 役員賞与引当金		-		13,898	
9 設備未払金		286,522		94,336	
10 設備支払手形		75,746		26,805	
11 その他		130,747		24,451	
流動負債合計		9,347,527	34.6	8,109,957	31.1
固定負債					
1 退職給付引当金		1,892,945		1,568,899	
2 役員退職慰労引当金		241,013		150,413	
固定負債合計		2,133,958	7.9	1,719,312	6.6
負債合計		11,481,485	42.5	9,829,269	37.7

区分	注記 番号	第51期 (平成17年12月31日)		第52期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		2,102,430	7.8	
資本剰余金					
資本準備金			2,030,340		
資本剰余金合計			2,030,340	7.5	
利益剰余金					
1 利益準備金			122,000		
2 任意積立金					
特別償却準備金			75		
固定資産圧縮積立金			40,966		
別途積立金		7,530,000	7,571,041		
3 当期末処分利益			3,003,905		
利益剰余金合計			10,696,946	39.7	
その他有価証券評価差額金			691,492	2.6	
自己株式	4		13,720	0.1	
資本合計			15,507,488	57.5	
負債・資本合計			26,988,973	100.0	

区分	注記 番号	第51期 (平成17年12月31日)		第52期 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,102,430	8.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,030,340	
資本剰余金合計				2,030,340	7.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				122,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				33,679	
別途積立金				9,530,000	
繰越利益剰余金				1,881,345	11,445,024
利益剰余金合計				11,567,024	44.4
4 自己株式				13,720	0.1
株主資本合計				15,686,074	60.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				550,466	2.1
評価・換算差額等合計				550,466	2.1
純資産合計				16,236,540	62.3
負債純資産合計				26,065,809	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		41,797,498	100.0		41,433,292	100.0	
売上原価	2							
1 期首製品たな卸高		203,372				152,259		
2 当期製品製造原価		21,758,816				19,906,500		
3 当期製品仕入高		14,019,477				17,257,072		
合計		35,981,665				37,315,831		
4 他勘定振替高		417				0		
5 期末製品たな卸高		152,259	35,828,989	85.7		296,935	37,018,896	89.3
売上総利益			5,968,509	14.3			4,414,396	10.7
販売費及び一般管理費								
1 販売費	4	1,763,118				1,222,092		
2 一般管理費	3,5	1,481,217	3,244,335	7.8		1,852,592	3,074,684	7.5
営業利益			2,724,174	6.5			1,339,712	3.2
営業外収益	6							
1 受取利息		49,951				88,495		
2 受取配当金		235,812				123,038		
3 為替差益		330,355				19,767		
4 受取ロイヤルティ		8,044				4,472		
5 貸倒引当金戻入益		20,101				-		
6 国庫補助金受入額		-				60,333		
7 雑収益		157,474	801,737	1.9		88,521	384,626	0.9
営業外費用								
1 支払利息		9,449						
2 ゴルフ会員権評価損						1,100		
3 雑損失		877	10,326	0.0		3,776	4,876	0.0
経常利益			3,515,585	8.4			1,719,462	4.1
特別利益								
1 固定資産売却益	7	2,206				194		
2 厚生年金基金解散益		100,741						
3 適格年金制度廃止差益			102,947	0.3		252,767	252,961	0.6
特別損失								
1 固定資産売却損	8	100				651		
2 固定資産除却損	9	41,971				17,776		
3 減損損失	10		42,071	0.1		40,360	58,787	0.1
税引前当期純利益			3,576,461	8.6			1,913,636	4.6
法人税、住民税及び 事業税		1,105,004				652,389		
法人税等調整額		237,575	1,342,579	3.3		103,611	756,000	1.8
当期純利益			2,233,882	5.3			1,157,636	2.8
前期繰越利益			923,893					
中間配当額			153,870					
当期末処分利益			3,003,905					

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		15,600,769	70.6	13,231,095	67.1
労務費	2	3,651,728	16.5	3,620,106	18.3
経費	3	2,858,534	12.9	2,879,680	14.6
当期総製造費用		22,111,031	100.0	19,730,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		863,616		1,205,568	
合計		22,974,647		20,936,449	
他勘定振替高	4	10,263		1,283	
期末仕掛品たな卸高		1,205,568		1,028,666	
当期製品製造原価		21,758,816		19,906,500	

第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(注) 1 原価計算の方法 組別総合原価計算により、基準原価に基づく直接原価計算を行い、製造間接費及び原価差額については先入先出法により調整しております。</p> <p>2 労務費のうち賞与引当金繰入額は 94,366千円、退職給付引当金繰入額は 186,387千円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。  外注加工費 1,309,787千円  支払手数料 295,044千円  減価償却費 503,173千円  荷造運送費 189,809千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。  固定資産振替高 10,263千円</p>	<p>(注) 1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費のうち賞与引当金繰入額は100,251千円、退職給付引当金繰入額は86,850千円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。  外注加工費 1,373,807千円  支払手数料 305,255千円  減価償却費 483,231千円  荷造運送費 166,419千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。  固定資産振替高 1,283千円</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第51期 (平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			3,003,905
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		75	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		3,845	3,920
合計			3,007,825
利益処分量			
1 配当金		153,870	
2 取締役賞与金		31,108	
3 任意積立金 別途積立金		2,000,000	2,184,978
次期繰越利益			822,847

(注) 1. 平成17年8月26日に、153,870,000円(1株につき15円。普通配当10円00銭、記念配当5円00銭。)の中間配当を実施しております。

2. 特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計の影響を除いた額で計上しております。

【株主資本等変動計算書】

第52期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	122,000	75	40,966	7,530,000	3,003,905
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩				75			75
固定資産圧縮積立金の取崩					7,287		7,287
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000
剰余金の配当							256,450
取締役賞与の支給							31,108
当期純利益							1,157,636
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	75	7,287	2,000,000	1,122,560
平成18年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	122,000	-	33,679	9,530,000	1,881,345

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	13,720	14,815,996	691,492	15,507,488
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		256,450		256,450
取締役賞与の支給		31,108		31,108
当期純利益		1,157,636		1,157,636
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	141,026	141,026
事業年度中の変動額合計(千円)	-	870,078	141,026	729,052
平成18年12月31日残高(千円)	13,720	15,686,074	550,466	16,236,540

重要な会計方針

	第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 .....同左 子会社株式 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの .....同左
2 デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品、仕掛品 .....先入先出法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	製品、仕掛品 .....同左 原材料.....同左 貯蔵品.....同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属 設備を除く)については定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～38年  無形固定資産 .....定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいており、市場販売目 的のソフトウェアについて は、見込販売数量または、 残存有効期間(3年以内)に 基づいております。	有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属 設備を除く)については定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 7～17年 工具、器具及び備品 2～20年  無形固定資産 .....同左

	第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、前事業年度に解散した厚生年金基金からの年金資産分配額が確定したことから、前事業年度における見積金額との差額100,741千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込み額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)での定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 この結果、当事業年度において特別利益として252,767千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が13,898千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,236,540千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成17年12月31日)	第52期 (平成18年12月31日)
<p>1 株式の状況</p> <p>    会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p>        普通株式 41,000千株</p> <p>    発行済株式の種類及び総数</p> <p>        普通株式 10,267千株</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理</p> <p>    当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>        受取手形 51,469千円</p> <p>3 関係会社に対する主な債権・債務</p> <p>    区分掲記した以外で各科目に含まれる主なものは次のとおりであります。</p> <p>        売掛金 905,885千円</p> <p>        買掛金 1,927,915千円</p> <p>4 期末に保有する自己株式の数</p> <p>    普通株式 9,000株</p> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額</p> <p>    資産の時価評価により増加した純資産額 691,492千円</p>	<p>2 期末日満期手形の会計処理</p> <p>    当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>        受取手形 908千円</p> <p>3 関係会社に対する主な債権・債務</p> <p>    区分掲記した以外で各科目に含まれる主なものは次のとおりであります。</p> <p>        売掛金 1,322,255千円</p> <p>        買掛金 2,043,758千円</p>



## (損益計算書関係)

第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1	関係会社に対する売上高	4,192,552千円	1	関係会社に対する売上高	5,497,468千円
2	関係会社からの仕入高	17,564,189千円	2	関係会社からの仕入高	20,364,771千円
3	研究開発費の総額		3	研究開発費の総額	
	一般管理費に含まれる研究開発費	456,671千円		一般管理費に含まれる研究開発費	444,337千円
4	販売費の主なもの		4	販売費の主なもの	
	給与手当	209,828千円		給与手当	201,399千円
	賞与引当金繰入額	8,778千円		賞与引当金繰入額	8,748千円
	退職給付引当金繰入額	16,657千円		退職給付引当金繰入額	7,403千円
	荷造運送費	361,697千円		貸倒引当金繰入額	44,841千円
	販売手数料	693,927千円		荷造運送費	391,129千円
				販売手数料	392,513千円
5	一般管理費の主なもの		5	一般管理費の主なもの	
	役員報酬	256,677千円		役員報酬	247,482千円
	給与手当	445,801千円		給与手当	453,210千円
	賞与	145,151千円		賞与	156,235千円
	賞与引当金繰入額	25,947千円		賞与引当金繰入額	30,313千円
	退職給付引当金繰入額	43,382千円		役員賞与引当金繰入額	13,898千円
	役員退職慰労引当金繰入額	30,248千円		退職給付引当金繰入額	17,745千円
	福利厚生費	209,415千円		役員退職慰労引当金繰入額	21,635千円
	減価償却費	49,406千円		福利厚生費	222,547千円
	租税課金	65,511千円		減価償却費	46,996千円
	支払手数料	183,296千円		租税課金	60,874千円
				支払手数料	155,829千円
6	関係会社からの営業外収益		6	関係会社からの営業外収益	
	受取利息	12,232千円		受取利息	3,737千円
	受取配当金	227,323千円		受取配当金	114,734千円
	受取ロイヤルティ	8,044千円		受取ロイヤルティ	4,472千円
7	固定資産売却益の内訳		7	固定資産売却益の内訳	
	機械及び装置	2,029千円		工具、器具及び備品	194千円
	工具、器具及び備品	177千円			
	合計	2,206千円			
8	固定資産売却損の内訳		8	固定資産売却損の内訳	
	車両運搬具	100千円		車両運搬具	651千円

<p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>14,241千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,501千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12,125千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13,104千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,971千円</td></tr> </table>	建物	14,241千円	構築物	2,501千円	機械及び装置	12,125千円	工具、器具及び備品	13,104千円	合計	41,971千円	<p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,782千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,730千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,264千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,776千円</td></tr> </table> <p>10 減損損失 当事業年度において、以下のオプト事業用資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">山梨県南巨摩郡増穂町</td> <td rowspan="2">オプト製品生産設備等</td> <td>機械及び装置</td> <td>691千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社においては、管理会計上の区分に基づき、事業別に資産のグルーピングを行っております。オプト事業用資産は売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建物	1,782千円	機械及び装置	3,730千円	工具、器具及び備品	12,264千円	合計	17,776千円	場所	用途	種類	減損損失	山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	機械及び装置	691千円	工具、器具及び備品	39,669千円
建物	14,241千円																												
構築物	2,501千円																												
機械及び装置	12,125千円																												
工具、器具及び備品	13,104千円																												
合計	41,971千円																												
建物	1,782千円																												
機械及び装置	3,730千円																												
工具、器具及び備品	12,264千円																												
合計	17,776千円																												
場所	用途	種類	減損損失																										
山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	機械及び装置	691千円																										
		工具、器具及び備品	39,669千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,000	-	-	9,000

## (リース取引関係)

第51期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	44,770	35,129	9,641	工具、器具及び備品	25,754	22,696	3,058
無形固定資産(ソフトウェア)	11,209	9,428	1,781	無形固定資産(ソフトウェア)	3,193	2,768	425
合計	55,979	44,557	11,422	合計	28,947	25,464	3,483
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,939千円	1年以内			3,483千円
1年超			3,483千円	1年超			-
合計			11,422千円	合計			3,483千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,938千円	支払リース料			7,939千円
減価償却費相当額			20,938千円	減価償却費相当額			7,939千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

第51期(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第52期(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第51期 (平成17年12月31日)	第52期 (平成18年12月31日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,728千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">710,228千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,160千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,383千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">51,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,690千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">961,418千円</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,438千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23,733千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">442,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,834千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">472,272千円</span></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">70,290千円</span>  繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right;">418,856千円</span></p>	賞与引当金	50,346千円	その他	26,382千円	合計	76,728千円	退職給付引当金	710,228千円	役員退職慰労引当金	93,995千円	その他	132,160千円	小計	936,383千円	評価性引当額	51,693千円	合計	884,690千円	未払事業税否認	6,438千円	合計	6,438千円	固定資産圧縮積立金	23,733千円	其他有価証券評価差額金	442,101千円	合計	465,834千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,752千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,027千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">611,871千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,826千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,358千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">68,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,700千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">863,727千円</span></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">14,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,560千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,532千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">351,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,469千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">388,029千円</span></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">88,467千円</span>  繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right;">387,231千円</span></p>	賞与引当金	59,752千円	その他	43,275千円	合計	103,027千円	退職給付引当金	611,871千円	役員退職慰労引当金	58,661千円	その他	158,826千円	小計	829,358千円	評価性引当額	68,658千円	合計	760,700千円	未払事業税否認	14,560千円	合計	14,560千円	固定資産圧縮積立金	21,532千円	其他有価証券評価差額金	351,937千円	合計	373,469千円
賞与引当金	50,346千円																																																								
その他	26,382千円																																																								
合計	76,728千円																																																								
退職給付引当金	710,228千円																																																								
役員退職慰労引当金	93,995千円																																																								
その他	132,160千円																																																								
小計	936,383千円																																																								
評価性引当額	51,693千円																																																								
合計	884,690千円																																																								
未払事業税否認	6,438千円																																																								
合計	6,438千円																																																								
固定資産圧縮積立金	23,733千円																																																								
其他有価証券評価差額金	442,101千円																																																								
合計	465,834千円																																																								
賞与引当金	59,752千円																																																								
その他	43,275千円																																																								
合計	103,027千円																																																								
退職給付引当金	611,871千円																																																								
役員退職慰労引当金	58,661千円																																																								
その他	158,826千円																																																								
小計	829,358千円																																																								
評価性引当額	68,658千円																																																								
合計	760,700千円																																																								
未払事業税否認	14,560千円																																																								
合計	14,560千円																																																								
固定資産圧縮積立金	21,532千円																																																								
其他有価証券評価差額金	351,937千円																																																								
合計	373,469千円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								

## ( 1株当たり情報)

第51期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,508.71円	1株当たり純資産額	1,582.82円
1株当たり当期純利益	214.74円	1株当たり当期純利益	112.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第51期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額		16,236,540千円
普通株式に係る純資産額		16,236,540千円
普通株式の発行済株式数		10,267千株
普通株式の自己株式数		9千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		10,258千株

## 2 1株当たり当期純利益金額

	第51期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益	2,233,882千円	1,157,636千円
普通株主に帰属しない金額	31,108千円	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(31,108千円)	( - )
普通株式に係る当期純利益	2,202,774千円	1,157,636千円
普通株式の期中平均株式数	10,258千株	10,258千株

(重要な後発事象)

<p>第51期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>																																
	<p>(持分取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成19年 1月30日開催の取締役会におきまして、当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社の子会社である佳能精技工業発展(深圳)有限公司の持分を取得し、当社の子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>キヤノンファインテック株式会社(以下ファインテック)グループは、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤の構築を図るために、マルチファンクションプリンタ(MFP)はファインテックに、事務機周辺機器は当社に、事業ドメインを明確にし、開発設計を行うことといたしました。</p> <p>生産面では、更なるグループの生産資源の集中と最適地生産を推進する観点から、中国拠点について、ファインテックは華東地区(蘇州)、当社は華南地区(深圳)に生産拠点を再編成することといたしました。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>佳能精技工業発展(深圳)有限公司</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国広東省深圳市 福田区車公廟工業区皇冠小区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>董事長兼總經理 矢野真一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>11,600千円(平成19年 1月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>設立時期</td> <td>平成 5年 2月 9日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>事務機、事務機周辺機器等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>644名(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>に同じ</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>株 *株式は発行していません。</td> </tr> <tr> <td>出資者構成及び所有割合</td> <td>キヤノンファインテック株式会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>売上高、経常利益及び当期純利益</td> <td>売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産及び純資産</td> <td>総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> </table> <p>(3) 取得時期 平成19年 7月 1日(予定)</p> <p>(4) 取得後の資本構成</p> <table border="0"> <tr> <td>ニスカ株式会社</td> <td>51%</td> </tr> <tr> <td>キヤノンファインテック株式会社</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>佳能(中国)有限公司</td> <td>10%</td> </tr> </table> <p>(5) 取得価格 取得価格は両社協議により決定いたします。</p>	商号	佳能精技工業発展(深圳)有限公司	所在地	中華人民共和国広東省深圳市 福田区車公廟工業区皇冠小区	代表者	董事長兼總經理 矢野真一	資本金	11,600千円(平成19年 1月30日現在)	設立時期	平成 5年 2月 9日	主な事業内容	事務機、事務機周辺機器等の製造・販売	決算期	12月31日	従業員数	644名(平成18年12月31日現在)	主な事業所	に同じ	発行済株式数	株 *株式は発行していません。	出資者構成及び所有割合	キヤノンファインテック株式会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%	売上高、経常利益及び当期純利益	売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)	総資産及び純資産	総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)	ニスカ株式会社	51%	キヤノンファインテック株式会社	39%	佳能(中国)有限公司	10%
商号	佳能精技工業発展(深圳)有限公司																																
所在地	中華人民共和国広東省深圳市 福田区車公廟工業区皇冠小区																																
代表者	董事長兼總經理 矢野真一																																
資本金	11,600千円(平成19年 1月30日現在)																																
設立時期	平成 5年 2月 9日																																
主な事業内容	事務機、事務機周辺機器等の製造・販売																																
決算期	12月31日																																
従業員数	644名(平成18年12月31日現在)																																
主な事業所	に同じ																																
発行済株式数	株 *株式は発行していません。																																
出資者構成及び所有割合	キヤノンファインテック株式会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%																																
売上高、経常利益及び当期純利益	売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)																																
総資産及び純資産	総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)																																
ニスカ株式会社	51%																																
キヤノンファインテック株式会社	39%																																
佳能(中国)有限公司	10%																																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山梨中央銀行	1,095,160	856,415
コニカミノルタホールディングス(株)	182,203	306,101
(株)日本電産サンキョー	190,000	202,920
(株)みずほフィナンシャルグループ	83	70,550
(株)タムロン	8,976	22,664
兼松(株)	100,000	21,500
ファナック(株)	1,008	11,814
京セラ(株)	1,000	11,220
(株)オリエンタルランド	500	3,115
(株)くろがねや	2,475	1,228
富士通(株)	583	544
その他有価証券 計	1,581,988	1,508,071
計	1,581,988	1,508,071

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引商工債券	51,000	50,990
満期保有目的の債券 計	51,000	50,990
その他有価証券		
割引商工債券	20,000	19,964
その他有価証券 計	20,000	19,964
(投資有価証券)		
その他有価証券		
I F C T外国債券	30,000	29,460
その他有価証券 計	30,000	29,460
計	101,000	100,414

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託		
野村キャッシュ・マネージメント・ファンド	20,032	20,032
三菱UFJキャッシュ・ファンド	50,049	50,049
その他有価証券 計	70,081	70,081
計	70,081	70,081



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産(注)3							
建物	5,233,553	45,581	12,348	5,266,786	3,512,871	152,654	1,753,915
構築物	470,832	-	-	470,832	396,000	12,353	74,832
機械及び装置	837,699	69,864	62,547 (691)	845,016	555,357	56,848	289,659
車両運搬具	63,498	15,260	16,957	61,801	42,266	5,234	19,535
工具、器具及び備品 (注)1	3,739,664	101,332	286,893 (39,669)	3,554,103	3,194,710	287,754	359,393
土地	2,840,531	-	-	2,840,531	-	-	2,840,531
有形固定資産計	13,185,777	232,037	378,745 (40,360)	13,039,069	7,701,204	514,843	5,337,865
無形固定資産(注)2							
ソフトウェア	-	-	-	45,700	16,716	12,664	28,984
その他	-	-	-	6,589	-	33	6,589
無形固定資産計	-	-	-	52,289	16,716	12,697	35,573
長期前払費用	19,488	-	-	19,488	12,134	3,328	7,354

(注) 1 減少の主な内容

工具、器具及び備品 183,924千円 量産部品用金型

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当事業年度の減損損失を「当期減少額」の( )に内書しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	79,197	98,179	-	52,467	124,909
賞与引当金	129,091	139,311	129,091	-	139,311
役員賞与引当金	-	13,898	-	-	13,898
役員退職慰労引当金	241,013	21,634	112,234	-	150,413

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 その他」は洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,039
預金	
当座預金	2,379,736
普通預金	307,280
定期預金	1,226,253
計	3,913,269
合計	3,918,308

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	593,619
グローリー商事(株)	90,017
白河オリンパス(株)	25,418
東プレ(株)	18,291
(株)コシナ	12,936
その他	53,835
計	794,116

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	255,473
2ヶ月以内	214,459
3ヶ月以内	216,471
4ヶ月以内	104,323
5ヶ月以内	3,390
計	794,116

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	2,058,837
セイコーエプソン(株)	1,667,386
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING (HK)LTD.	1,374,074
キヤノンファインテック(株)	1,099,023
京セラミタ(株)	659,186
その他	3,712,688
計	10,571,194

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
11,432,407	42,498,633	43,359,846	10,571,194	80.40	94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
〇A 機器	207,983
光学計測機器	88,952
計	296,935

ホ 原材料

区分	金額(千円)
〇A 機器	199,994
光学計測機器	18,372
計	218,366

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
OA機器	925,471
光学計測機器	103,195
計	1,028,666

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	1,854
入社案内	1,117
その他	5,689
計	8,660

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)八田電子	295,708
藤精機(株)	59,360
(株)ニフスコ	56,359
(株)吉城光化学	54,349
(株)セーコウ	48,464
その他	431,779
計	946,019

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	220,108
2ヶ月以内	231,803
3ヶ月以内	251,060
4ヶ月以内	216,726
5ヶ月以内	23,403
6ヶ月以内	2,919
計	946,019

ロ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファブエース	16,800
三菱電機ビルテクノサービス(株)	3,465
(株)アマダ	2,940
キヤノンシステムアンドサポート(株)	1,962
日本電産サンキョー(株)	1,344
その他	294
計	26,805

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	1,962
2ヶ月以内	16,800
3ヶ月以内	3,465
4ヶ月以内	3,234
5ヶ月以内	1,344
計	26,805

ハ 買掛金

相手先	金額(千円)
NISCA (HK) LIMITED	1,106,069
キヤノンファインテック(株)	423,026
THAI NISCA CO.,LTD.	418,144
永井プラスチック工業(株)	242,750
(株)第一金属製作所	224,247
その他	3,719,845
計	6,134,081

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株 10,000株券の3種類とする。
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成18年1月31日関東財務局長提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月28日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第52期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	高	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月23日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松 村 俊 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月30日開催の取締役会において、佳能精技工業発展(深圳)有限公司の持分取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	高	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀	嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月23日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松村俊夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 金子秀嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月30日開催の取締役会において、佳能精技工業発展(深圳)有限公司の持分取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。